

目的 ごみの資源化は全国各自治体において緊要な活動の一つとなっている。ごみの資源化を何らかの形で実施している自治体は、市で約73%、町村で約48%である。一方、ごみの資源化に住民がかかわる過程において、住環境の保全、地域のコミュニティづくりを住民自ら進めていこうという動きも活発化してきている。前報に引き続いて本研究では、ごみ資源化に伴う住民の意識を探り、今後の生活システムとごみ問題への方策を考察していくことを目的とする。

方法 ごみ資源化に対するアンケート調査は前報に同じ。アンケート調査に先立ち、ごみ資源化の実践を行っている沼津市、高松市へのヒアリング調査及び調査対象地区のH市において、資源ごみ分別実験に参加して、住民意識調査の枠組及び内容を決めた。

結果 ①単身者や主婦の年齢が若い世帯では適切なごみ処理が行われておらず、ごみの資源化も行われにくい。②ごみ問題は家庭内よりも企業の責任として捉え、資源問題として捉える住民は少ない。③ごみの資源化のシステム導入については、モデル地区では若年単身者、30代の主婦層の理解を求めること、非モデル地区ではごみの資源化の必要性や目的について啓蒙していくことが課題といえる。④家庭内の不用品の量と不用品交換会への参加には関連があるが、主婦の年齢が高くなると参加の状況は悪くなる傾向にある。リサイクルの場として住民が要求するものは様々であるので、家庭内でできるリサイクルのあり方についても検討していかなければならない。⑤ごみ問題が生活や環境に与える影響の解決方法については、居住する住居形態によって意識の差がある。